

1 はじめに

下水道事業は、一般会計から独立した「公営企業」として運営しています。「独立採算制」の経営を行うことが求められますが、現状においては一般会計からの繰入れにより経営が成り立っている状態と言えます。

公営企業の経理では、「企業会計方式」を採用することが義務付けられており、現金の収支に基づく一般会計と異なり、収益と費用を発生した期間に計上する発生主義に基づき経理を行っています。

決算では、1年間の経営成績を示す「損益計算書」や、年度末の財政状況を示す「貸借対照表」などの会計書類があります。

2 決算とは？

町が下水道施設の維持管理や整備を計画的に行うためには、下水道使用料など（収入）の見積りとお金の使い道（支出）の計画を予算としてまとめます。この予算に対する結果を報告するものが決算です。

3 令和7年度決算について

下水道施設の維持管理に関するお金（収益的収支）として、下水道使用料や一般会計補助金など4億8,224万円（①）の収益があり、維持管理費等など4億8,671万円（②）の費用がかかりました。

また、下水道施設の整備に関するお金（資本的収支）として、企業債の借入金や受益者負担金の2,340万円（③）の収入があり、建設改良費や企業債の返済など2億902万円（④）の支出がありました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は、収益的収入と収益的支出から生じる留保資金などで補填する仕組みとなっています。

【予算の執行状況】（単位：万円 税込）

区分	予算額	決算額	執行率	前年決算	前年執行率
収益的収入	48,214	① 48,224	100.0%	50,647	98.7%
収益的支出	50,410	② 48,671	96.6%	47,496	95.1%
資本的収入	3,375	③ 2,340	69.3%	2,913	73.4%
資本的支出	22,054	④ 20,902	94.8%	21,579	95.1%

4 どんな収入があったのか？

下水道事業の収入は、使用者の方に負担していただいている「下水道使用料」が全体の2割程で、「他会計補助金」の割合が最も高くなっています。

収入には、下水道施設の維持管理に使う「収益的収入」と下水道施設の建設改良に使う「資本的収入」があります。

【収入の内訳と割合】（単位：万円 税込）

	内容	金額	割合	前年金額	前年割合
収益的収入	下水道使用料	10,417	20.6%	10,746	20.1%
	国・県補助金	666	1.3%	962	1.8%
	他会計補助金	22,000	43.5%	24,000	44.8%
	長期前受金戻入	14,878	29.4%	14,898	27.8%
	その他収益的収入	263	0.5%	41	0.1%
	計	48,224	95.3%	50,647	94.6%
資本的収入	企業債による借入	2,210	4.4%	2,840	5.3%
	負担金・分担金	130	0.3%	73	0.1%
	その他資本的収入	0	0%	0	0%
	計	2,340	4.7%	2,913	5.4%
合 計		50,564	100.0%	53,560	100.0%

5 どんなことに使ったのか？

維持管理費や建設改良費のほか、整備時に借り入れた企業債の返済やその利息の支払いに使いました。現金支出を伴わない「減価償却費」が最も大きな割合を占めています。

支出には、下水道施設の維持管理に係る「収益的支出」と、下水道施設の整備や借入金の返済に係る「資本的支出」があります。

【支出の内訳と割合】（単位：万円 税込）

	内容	金額	割合	前年金額
収益的支出	維持管理費（管渠費 396、総係費 6,504、流域下水道維持管理負担金 8,181）	15,081	21.7%	13,346（管渠費 2,286、総係費 2,915、流域下水道維持管理負担金 8,145）
	減価償却費等	31,200	44.8%	31,196
	支払利息等	2,378	3.4%	2,749
	その他収益的支出	12	0.0%	205
	計	48,671	69.9%	47,496
資本的支出	建設改良費等	1,636	2.4%	1,209
	企業債償還金	19,266	27.7%	20,370
	計	20,902	30.1%	21,579
合 計		69,573	100.0%	69,075

（管渠費）（前年：公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 1,925）

（総係費）ビジョン及び経営戦略見直し業務委託 1,496、内水浸水想定区域図作成委託 1,331

職員給与費 667 増（8 月～職員 1 名増、地域手当改定など）

6 経営状況について

【損益計算書】

損益計算書は、1年間における経営成績を「収益」と「費用」で表します。収益から費用を差し引いたものを「当期純利益」といいます。

令和7年度の収益合計は、下水道使用料、国・県補助金、他会計補助金の減少により、4億7,077万円となりました。費用合計は、支払利息等が減少したものの、経営戦略見直し等の委託料や人件費の増により維持管理費が増加したことなどから、4億7,661万円(②)となりました。その結果、当期純利益は△584万円(③)となり、公営企業会計移行後初めて純損失を出す形となりました。ただし、費用全体では現金支出を伴わない減価償却費の額が大きく、直ちに資金不足となる心配はありません。

(単位：万円 税抜)

	内容	令和7年度	令和6年度	増減額
収 益	下水道使用料	9,471	9,769	△298
	国・県補助金	666	962	△296
	他会計補助金	22,000	24,000	△2,000
	長期前受金戻入	14,878	14,898	△20
	その他	42	42	0
	計	① 47,077	49,671	△2,594
費 用	維持管理費	14,002	12,377	1,625
	減価償却費等	31,200	31,196	4
	支払利息等	2,378	2,749	△371
	その他	81	301	△220
	計	② 47,661	46,623	1,038
差引(当期純利益)		③ △584	3,048	△3,632

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末(3月31日時点)の財政状況を「資産」、「負債」、「資本」で表します。「資産＝負債＋資本」という関係性があります。

令和7年度の資産総額は、固定資産の減価償却が進んだことなどにより、65億5,810万円(①)となりました。

負債総額は、企業債の残高が減少したこと、また、町債以外を財源とする償却資産の減価償却に合わせて長期前受金が戻入され繰延収益が減少したことなどにより、51億9,829万円(②)となりました。

(単位：万円 税抜)

	内容	令和7年度	令和6年度	増減額
資 産	固定資産	631,349	660,740	△29,391
	現金預金	22,702	27,411	△4,709
	未収金	1,759	1,669	90
	計	① 655,810	689,820	△34,010

負債	企業債	154,394	171,450	△17,529
	未払金	2,349	4,361	1,577
	引当金	284	216	68
	預り金等	1	0	△1
	繰延収益	362,801	377,228	△14,610
	計	② 519,829	553,255	△33,426
資本	資本金	112,233	110,233	2,000
	剰余金	23,748	26,332	△2,584
	計	135,981	136,565	△584
負債・資本合計		655,810	689,820	△34,010

【経営指標】

経営指標とは、企業の健全性や収益性を数値で示すものです。

令和7年度は、下水道使用料の減少、他会計補助金の減少、総係費の増加等により「経常収支比率」は減少し、公営企業会計移行後初めて100%を下回る形となりました。

また、人件費や委託料は増加しましたが、有収水量が減ったことにより分流式下水道等に要する経費（基準内繰入）が増え、「経費回収率」は前年よりも若干高くなりました。しかしながら、特定財源及び公費負担分を除いた污水处理費（使用料対象経費）を下水道使用料で賄えている状態の100%には程遠く、適正な下水道使用料の設定とは言い難い状態です。

「污水处理原価」は酒匂川流域下水道事業に参加することで低く抑えられています。

項目	令和7年度	令和6年度	R6 同規模 自治体平均	望ましい 方向	説明
経常収支比率 (%)	98.77	106.56	106.45	↑	経常収益÷経常費用×100 ⇒収益で費用をどの程度賄えているか
経費回収率(%)	61.48	61.11	79.22	↑	下水道使用料÷污水处理費×100⇒污水处理に要する費用を下水道使用料でどの程度賄えているか
流動比率(%)	115.08	121.97	63.88	↑	流動資産÷流動負債×100 ⇒1年以内に現金化できる資産と負債の比率（短期的な支払能力）
自己資本構成 比率(%)	76.06	74.48	—	↑	(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債 資本合計×100⇒総資本に対する自己資本の割合
有形固定資産 減価償却率(%)	18.47	15.46	17.62	↓	有形固定資産償却累計額÷有形固定資産の うち償却対象資産の帳簿原価×100⇒償却 対象資産の減価償却がどの程度進んでいる かを示す指標、資産の老朽化度合を示す。
下水道使用料 収納率(%)	99.72	99.59	—	↑	調定額に対する収入済額の割合（翌 年度5月末時点の数字）
污水处理原価(円)	157.44	159.61	202.47	↓	污水处理費÷年間有収水量

7 その他

【利益剰余金の使いみち】

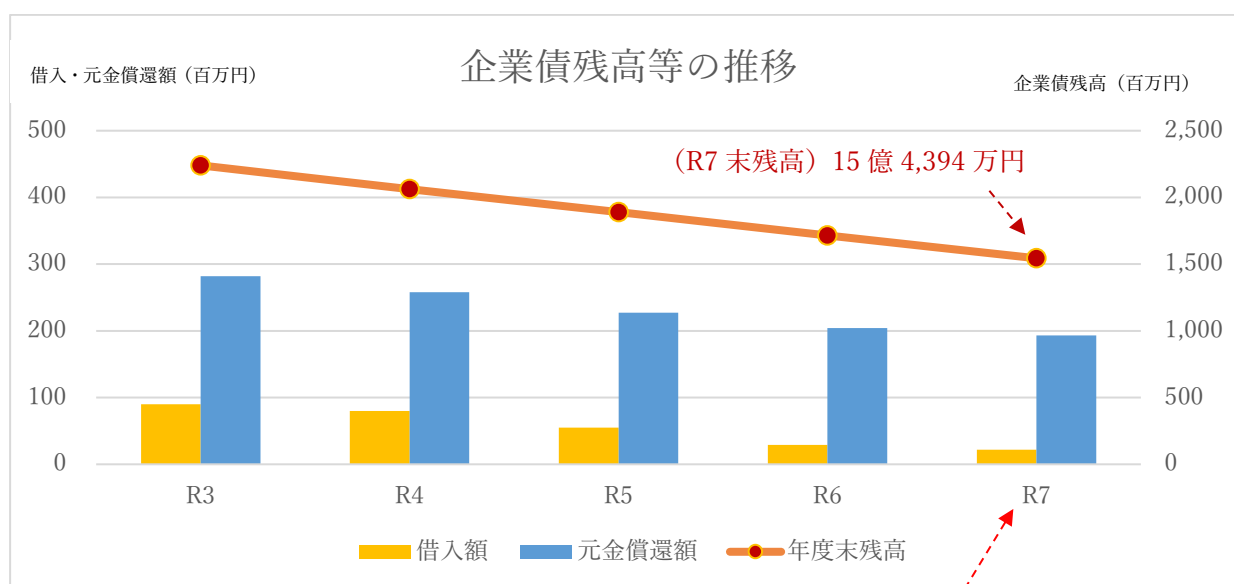
事業経営から生じた利益（剰余金）は、企業債の返済に充てるための「減債積立金」と、建設改良工事に備えるための「建設改良積立金」として活用しています。

（単位：万円）

	減債積立金	建設改良積立金	合計
令和6年度末	10,000	11,000	21,000
積立額	2,000	0	2,000
取崩額	△1,600	△400	△2,000
令和7年度末	10,400	10,600	21,000

【企業債について】

下水道施設の整備には、多額の費用が発生することから、一度に全額を支払うと、その他の業務に必要なお金が不足してしまいます。また、下水道施設は長期間多くの町民が使用する施設であり、将来の利用者にも公平に整備費用を負担してもらうため、整備時に企業債を借り入れて、一定期間をかけて返済していきます。



R7 は 2,210 万円新規に借り入れ、1 億 9,266 万円の元金を償還⇒1 億 7,056 万円の負債が減少

【資本的収入の不足を補填する仕組み】

公営企業会計では、下水道施設の維持管理などに使うお金を「収益的収支」、下水道施設の整備などに使うお金を「資本的収支」と区別します。資本的収入の不足分については、収益的収支の剰余金や減価償却費などから生まれる留保資金によって補填します。

資金の補填イメージ

収益的支出	減価償却費		
収益的収入	長期前受金戻入	現金支出を伴わない費用 から生まれた留保資金	剰余金

過年度分損益勘定留保資金 142 万円
 当年度分損益勘定留保資金 16,283 万円
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137 万円
 減債積立金 1,600 万円 建設改良積立金 400 万円

R7:18,562 万円

補填

資本的収入	資本的収入不足分
資本的支出	

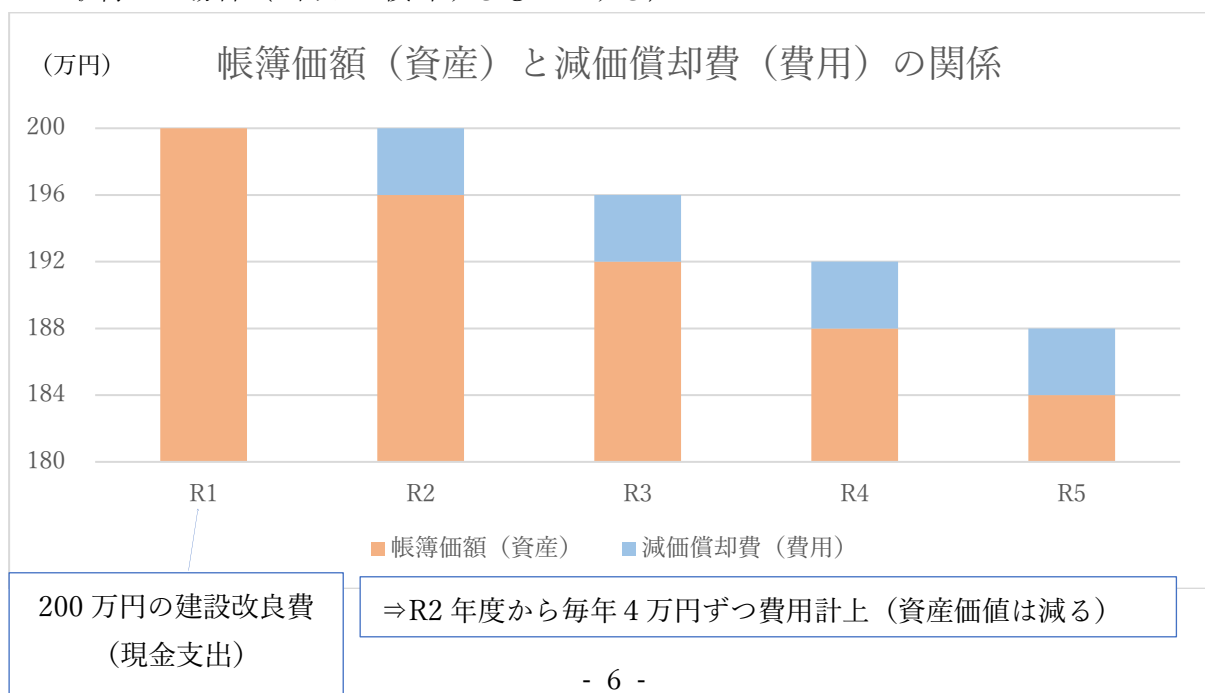
【長期前受金戻入と減価償却費について】

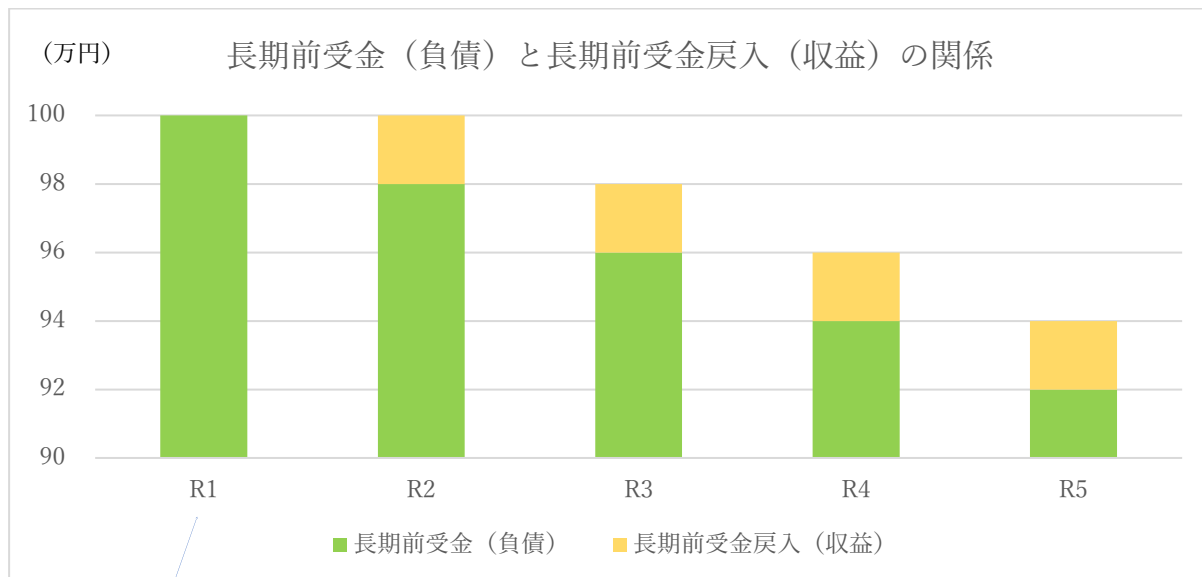
下水道施設の整備に関する収支を現金の収入・支出に合わせて計上すると、整備の多い年と少ない年で収支（経営成績）にばらつきが生じるため、会計期間の比較ができず、企業の経営状況を比較できません。

このため、整備時の現金収入（補助金等）や現金支出（工事費等）を、下水道施設の耐用年数（管渠なら 50 年）に応じて「長期前受金戻入」や「減価償却費」として期間配分（平準化）して、収支に計上します。

「長期前受金戻入」や「減価償却費」は、すでに整備時に現金の収入・支出が行われているため、「現金の収入を伴わない収入・費用」とも呼ばれています。

（例）令和 1 年度に 200 万円の資産（耐用年数 50 年、うち 100 万円は国庫補助金が財源）を取得した場合（0 円まで償却するものとする）





100 万円の補助金収入
（繰延収益）

⇒R2 年度から毎年 2 万円ずつ収益化（負債も減る）。

【令和 7 年度に実施した主な事業】

○中井町下水道ビジョン及び経営戦略見直し業務委託 1,496 万円

将来にわたる安定した事業継続のため「中井町下水道事業経営戦略」を令和 2 年度に策定しましたが、社会情勢の変化や決算及び事業の推進状況を踏まえ、令和 7 年度にその内容を更新しました。

また、令和 2 年度に向こう 10 年間の下水道事業の運営方針と取り組む施策等についての計画「中井町下水道ビジョン」（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）を策定しましたが、その中間年となる令和 7 年度に見直しを行い、「中井町下水道事業ビジョン後期計画」を策定しました。

○中井町内水浸水想定区域図作成業務委託 1,331 万円

公共下水道計画区域を対象に、想定最大規模降雨（1 時間雨量 153 ミリメートル）により内水氾濫が発生した場合に、想定される浸水の状況をシミュレーション予測した「雨水出水浸水想定区域図」を作成しました。